

警告

核戦争時は、皆さんが死にゆくとき、英国政府は地下に隠れている

民間防衛は



誰の防衛か？

このブックレットを注意深く読むこと
皆さんと家族の生命がかかっている
かもしれない

助言に従うこと
手元に安全に保管すること

イントロダクション

政府は、その防衛政策を抑止の考えに基づいていると主張している。抑止力は、核戦争は決して起こらないと想定している。それでも、政府は核戦争の際に国内で何をすべきかについての計画を持っており、その中には秘密のものもある。これらの計画は「民間防衛準備」と呼ばれる。政府は、これらの民間防衛準備により、我々の大半が核戦争を生き残ることができることを意味すると我々に信じてほしいと考えている。このパンフレットでは、以下を示す。

- 1) 英国にはまだ多くのミサイル基地やNATO通信センターなどがあるが、大多数の普通の英国人が殺されたり、恐ろしい肉体的および精神的傷害に苦しんだりするのを防ぐために民間防衛ができることは何もない。
- 2) 民間防衛は軍拡競争の一部であり、核戦争に勝つために戦う準備をする計画の一部である。政府は、我々が戦う準備ができていないことをロシア人に示すための民間防衛計画を持っている。
- 3) 民間防衛は実際に戦争を近づける。なぜなら、それは、いかなる犠牲を払っても防止されるべきものとしてではなく、現実的で存続可能なものとして核戦争を受け入れるように国民を騙すことができるからだ。
- 4) 民間防衛計画には、核兵器が守っているとされる自由の破壊もある。
- 5) 民間防衛計画は、戦争で使用のみを意図したものではない。それらは、経済危機が深まるにつれ、我々の政府が予期している市民の不安や大規模なストライキの場合に国民を統制するための使用も意図している。

核軍拡競争

1950年代と1960年代、西側諸国政府は、戦争勃発を阻止するため、「抑止力」として核兵器の保有に依存していた。その考えは、敵の都市に少数の大型爆弾を向けることだった。そうすれば、敵は我々を攻撃することを怖れる。「恐怖の均衡」は戦争勃発を抑止するとされた。しかし、恐怖の均衡はベトナムと朝鮮での戦争を止めなかった。

恐怖の均衡と、いくつかの第三世界の国々を支配するための東西間の競争は、ますます洗練された兵器を求める競争につながった。したがって、双方が敵側を数回破壊するに十分となった後でも、軍拡競争は止まらなかった。それにより軍需会社は何百万ドルも稼ぎ、科学者や軍の指導者に研究、資金、仕事を提供し続けた。政府は、核戦争を防ぐためではなく、核戦争w p戦い、勝利する方法を模索し始めた。「反撃能力」の新戦略は、米国の指導者によって発明された。

より新しい高精度の核ミサイルが開発された。都市を攻撃するの正確さは必要ない。新しいミサイルの考えは、敵のミサイルがまだ地上や海にあって、発射される前に破壊することである。この反撃能力戦略の長期的な目的は、「先制攻撃能力」と呼ばれるものを獲得することである。これは、敵のミサイルが発射される前にほぼすべてを破壊する能力、すなわち核戦争sに「勝利」する能力を獲得することである。新しいミサイルシステムであるトライデントや巡航ミサイルや

MXは、先制攻撃能力を実現する西側の試みである。

これは、我々が直面している危機を意味する。1990年以前に、多くの新しい兵器、監視、通信システムが開発され、実際に西側の軍隊に先制攻撃能力があると信じ込ませる可能性がある。（ロシア人も先制攻撃能力を獲得しようとし、ロシアの新しいSS20ミサイルが先制攻撃兵器であるにもかかわらず、西側は東側よりも効果的な先制攻撃兵器を持っていることは広く認められている。ミサイルはより正確であり、ロシア人にはない水中潜水艦を感知して破壊する技術を持っているためである）。

ある超大国が先制攻撃能力を持っていると信じるとき、敵勢力がそのような能力を持つに至ろうとすると、それを使いたくなるだろう。2つの勢力が先制攻撃能力を持っていると信じるとき、我々は一触即発のパラノイアの世界に住むことになる。

私たちは髪の毛の引き金となるパラノイアの世界に住み始めます。他の危機は必要ない。先制攻撃の世界はそれ自体が十分な危機である。

新世代の核兵器は明らかに核戦争での勝利を目的としているが、我々の政治家たちは、戦争勃発を阻止するために、核兵器を抑止目的としていると偽っている。彼らは、多くの人々が信じているように、核戦争勃発を止める方法は、核兵器と戦争の準備にますます費やすことであると信じている。彼らは間違ってる。過去のすべての軍拡競争は戦争を引き起こした、そして我々がそれを止めない限り、これも戦争を引き起こす。

軍縮にはいくつかのリスクがあるが（多くの人々が主張するよりはるかに少ないが）、核兵器に依存することは核戦争を意味し、おそらく遅かれ早かれ、それらを使うことになる。



現在の武器の蓄積の主な理由の1つは、中東の石油などの資源と、それらの支配者のためにお金を稼ぐことができる第三世界の一部を管理するための東西間の競争である。しかし、支配者の利益でさえ核戦争によって実現できず、それは彼らを殺したり破産させたりする可能性がある。核戦争は自殺的であるとしても、軍拡競争は続く。それは普通の人だけが止めることができる。



民間防衛とは何か？

「民間防衛」という用語は、「国土防衛」および「非常時計画」とも呼ばれる多くの異なる政府計画をカバーしている。注目すべき主要な領域が3つある。



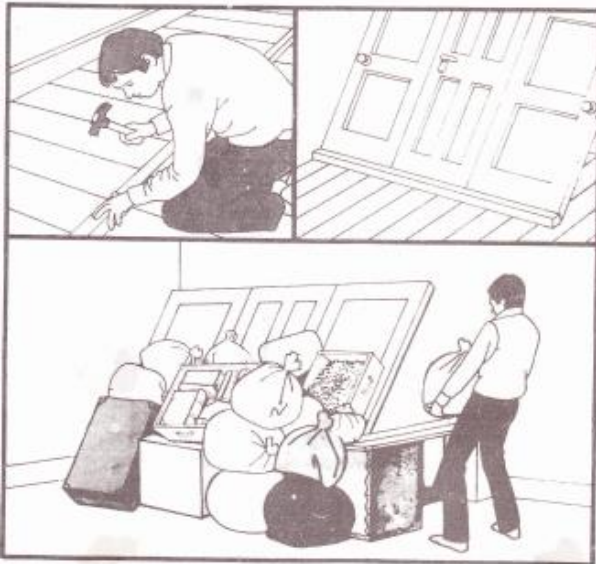
防護と生存？

1980年5月、政府は「防護と生存」と呼ばれるブックレットを発行した。これは、「核攻撃の下で皆さんの家と家族を可能な限り安全にする方法」を説明していると主張している。

ハウストレーラーや平屋住宅やアパートに住んでいる場合は、別の宿泊施設をすぐに見つけるように言われる。住宅に住んでいるなら、外壁からできるだけ離れた部屋を選び、この部屋の中に「屋内避難場所」を建てて、核攻撃後に危険になる致命的な放射性降下物から身を守るように言われる。これはブックレットからの抜粋であり、14日間分の食料と水を用意して、隠れるべき屋内避難場所のアイデアを示している。

ここにいくつかのアイデアがある：

二階の部屋から取った扉か頑丈な板を内壁に立て掛ける。すべらないように、床に木を打ち付ける。斜面の上に、土や砂の袋や箱、あるいは本や衣服を置いて防護を強化する。土や砂の箱、または重い家具で2つの開いた端を部分的に閉じる。



避難場所に持って行くべきものは；

- 簡易コンロ、燃料、鍋
- 懐中電灯、バケツ、ビニール袋
- 電池式携帯ラジオ
- おもちゃや雑誌。
- 着替え、応急処置キット
- 乾いた砂の箱。

このブックレットは、核戦争の経験全体を前向きに楽しいものに見せ、第二次世界大戦中に避難所に存在したと思われる暖かい会社のビジョンと幸せな歌を思い起こさせる。

しかし、核戦争は本当に穏やかな事件であり、通常の生活に戻る前に数週間隠れる程度の問題だろうか？それとも、ブックレットに書かれていないことがあるだろうか？「防護と生存」をよく見ると、作者が隠そうとしていることが多くあることがわかる。

1) 熱と爆風

核爆弾による熱と爆風は、全面核戦争で何百万人もの人々を殺す。それでも、ブックレット全体で熱と爆風について言及しているのは1つだけである。2ページに次のように書かれている。

「核爆発から一定の距離内にあるものはすべて完全に破壊される」

「一定の距離」がどれだけかは書かれていない。もちろん違う。政府はこのブックレットで我々を落ち着かせようとしており、皆さんが核標的の近くに住んでいる不運な数百万人の一人かもしれないと思わせたくない。

2) 何発の爆弾が、どこに落ちるのか？

このブックレットには、全面核戦争で英国に何発の核爆弾が投下されるか、どこに投下されるかは記載されていない。実際、ある時点で、ブックレットは次のように主張している。

「英国への核攻撃があった場合、どの標的が選ばれるか、攻撃がどれほど深刻になるのかはわからない」

これは嘘だ。政府は、戦時中に核爆弾が投下される正確な標的のすべてを知っているわけではないかもしれないが、それらのほとんどを知っている。軍事演習には多くの場合、標的のリストが含まれ、地図 (P. 4) などの無料で入手できる情報は、ロシアの爆弾の多くが落下される場所を提示している。イーストアングリアの英国空軍と米国の基地は確かに攻撃目標となるだろう。これらの基地はロシアの都市や基地を狙う核兵器を保有しているため、ロシアは戦時中にそれらを攻撃する他ない。発電所やNATO通信センター、都市や港も対象となる。

繰り返しになるが、政府がこれらのことを我々に知らせないことは驚くべきことではない。彼らは我々のほとんどが核戦争を生き残るだろうと説得しようとしているので、明らかにイーストアングリアのほとんどがそのような戦争で一掃されること、英国が広島を破壊した爆弾より50倍以上の威力の爆弾を最大400発投下されると想定していることを知られたくない。

1億7000万人の米国人全員がシェルターを持っていたら、そのうちの少なくとも50%が敵の奇襲攻撃で死ぬだろう。最後の分析では、熱核戦争に備えている国家などというものは無い。
ヴァル・ピーターソン、米国民間防衛局長

「防護と生存」は、放射性降下物から身を守る方法について、独自の誤解を招く方法で取り扱っている。ブックレットにも記載されていない、核戦争を通じて活する際の問題のいくつかを次に示す：

*数百万人の難民。 *多くの地域で制御不能な大規模な火災。 *何百万もの死体を管理し、それらに対処するための公共サービスは事実上ない。 *放射性の塵を含む水を飲んだ人々は緩慢に死に至る。 *爆弾が原子力発電所や核兵器貯蔵場所を直撃した場合、人間が知る最も有毒な物質であるプルトニウムが国中にまき散らされる。 *ほとんどの食物が汚染され、ほとんどの動物が死ぬため、飢餓が起きる。 *下水道が破壊され、衛生状態が悪化し、多くの病気が流行する。 *農業に必要な地中生物や昆虫が放射線で死ぬため、多くの地域で数十年以上にわたり、あるいは永遠に農業が不可能になる。 *ほとんどの病院が破壊され、ほとんどの医療スタッフが死亡、負傷、逃亡する。何世代も続く、死産あるいは奇形の子供たち。扉や本の下に隠れていても助からない。

英国にある英国と米国の基地を記載したロシアの地図



なぜ「家に留まれ」なのか？

しかし、「防護と生存」の指示が核戦争での死者数を大幅に減らすことができないとして、さらに心配なのは、ブックレットの指示の1つが実際に死者数を増やすという事実である。これは、ブックレットのP4にある「家に留まれ」の説明である。戦争中は故郷から移動しないように指示する。さて、これは核攻撃後の放射性降下物が主な危険である時期には理にかなっているかもしれないが、主要な攻撃目標地域に住んでいる

なら、攻撃前に家にいるのは非常識である。そのような領域にとどまって、本当に生き残れるだろうか？

政府は、戦争が起きたとき、人々はこの「家に留まれ」という指示に気付かないだろうと再認識しているようで、政府はこれに対して密かに準備をしている。1980年の「オペレーションスクエアレグ」と呼ばれる民間防衛演習では、戦争準備の兵器移動に幹線道路を使うため、6500人の軍隊が、人々が標的領域から逃げるのを阻止するために派遣された。後でもう一度見るように、民間防衛は主に皆さんを統制するものであって、皆さんの生命を救うものではない。

民間防衛プレイ

1974年に民間防衛計画法が可決され、民間防衛の責任は郡議会にしっかりと委ねられた。各郡は、戦時に民間防衛計画を調整し、洪水の襲来など他の非常事態に備えることを任務とする非常時計画責任者を採用した。ケンブリッジシャー非常時計画責任者は、3人のスタッフとともに、ケンブリッジシャー郡評議会敷地内にオフィスを構えている。彼は、核戦争の前、最中、そして後に、議員や警察官や消防隊員たちの仕事がどうなるかについて、彼らに話をする。

内務省は一年中、警察や保健当局などに核戦争の義務に関する情報を提供する通達を送る。。戦時の地域の詳細計画を書くことはこれらの機関の仕事である。ここで、そのような計画の典型的な例であるケンブリッジシャー地域保健局の1981年3月の戦争計画を見よう。計画からのすべての引用は**とマークした。

計画は、ケンブリッジシャーへの核攻撃で大量の死者が出ることを想定しているが、その数は曖昧である。

** 完全破壊と人命損失の領域がある。爆風と火災による民間の大規模災害の何倍もの規模の死傷者が出る領域があるが、放射性降下物の状態により、数日または数週間の組織的な救命活動が妨げられる可能性がある。これらの犠牲者は死ぬか、治療なしで生存する可能性がある。

通知
民間防衛局
ワシントンD.C.

核攻撃時の構内の常連客への指示
最初の警告について：

1. 窓に近寄らない
2. グラスやボトルやタバコなどを手に持たない
3. バー、テーブル、楽団、機器、家具から離れる
4. ネクタイをゆるめ、コートのボタンを外し、締め付けの強い衣服を緩める
5. 眼鏡をはずし、ペンや鉛筆などの鋭利な物をポケットに入れない
6. 核爆発の眩い閃光を見たら、ただちに頭をかがめて、足の間にしっかりと頭を入れる
7. それから自分の尻にさようならをキス

それでも、「核戦争後に社会を正常に戻す」という哀れな試みをどのように行うべきか説明する計画が続いている。それは、赤十字やセントジョン救急隊などの自発的な社会の助けを借りて、人々が自助を行うことを奨励すべきだと示唆している。

**応急処置拠点は、自助協会のメンバーによって設置される。彼らの目的は、即座に治療を行い、負傷者を帰宅可能な人と負傷者収集センターで治療が必要な人に分類することである。

(「ジョーンズさんはこちらへ。もちろん、我々はあなたを放置して死なせるわけではありません。ただの分類です。)

計画は12ページの長さがあり、そのページのいずれにも上記が示唆よりも有用な記載はない。計画の規定は、核攻撃目標が密集しているケンブリッジシャーへの核攻撃後の惨めさにはほとんど、あるいはまったく影響を及ぼさないだろう。しかし、本当に恐ろしいことは、これらの計画を書いている人々が核戦争勃発を許容すべきだという考えを認めうることである。我々は核戦争を防ぐために努力すべきであり、その後何をするべきかについて愚かな計画を立てるべきではない。

多くの医療従事者がそのような計画作成への参加を拒否し、代わりに、戦争につながると考えられる核兵器に反対するキャンペーンを行っており、これは望に満ちた兆候である。これは、医療従事者の国際的な団体の声明の一部である：

「核戦争の医療災害計画は無駄である。核攻撃後の効果的な医学的対応は不可能であり、最初に攻撃を生き延びた人々に対する効果的な治療法はない。したがって、医学博士および保健関連分野の科学者として、核戦争の防止は、その医学的影響から人々を保護するための唯一の可能性であると結論する。代替手段はない。」

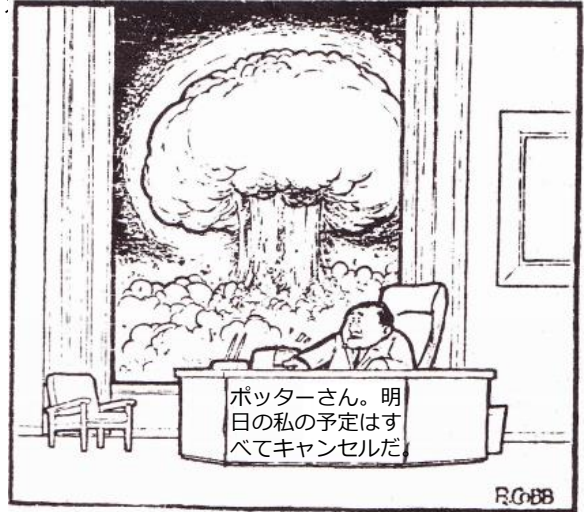
広がる混乱

それでも、非常時計画責任者や他の公務員は、核戦争後に英国がどのように回復するかについて、会議を開き、通達を書き、自主的組織と話し続けている。アイデアがとてまばかげているのに、なぜ彼らはこれをするのか？

答えは情報にある。政府は、「防護と生存」ですべてを教えてくれなかったように、公務員にすべてを伝えているわけではない。非常時計画責任者への通達では、政府は再び、核爆弾がどの標的に命中するかかわらないふりをしている。ケンブリッジシャーの非常時計画責任者に、爆弾が我々の近くのどこに落ちるか尋ねたところ、彼は次のように述べた：

「内務省はそれほど正確ではない。内務省は、英国全体に落下すると予想される爆弾の数を知らせてくれる。内務省は80の攻撃目標について話している。しかし、彼らはそこにどれだけ落ちるかは分解していない。」

以前に見たように、政府はほとんどの攻撃目標がどこにあるかを知っている。では、なぜそれらは通達で言及されていないのか？その理由は、各郡の民間防衛スタッフ爆弾の落下場所の正確な見積りに基づいて戦争計画を立てることになれば、民間防衛が時間の無駄であることが明らかになるからだ。計画は曖昧で混乱しているが、核戦争における民間防衛が現実的であ



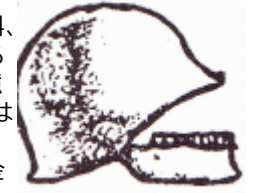
政府の通達を通して、核戦争はそれほど悪くはないという考えを進めている。1年か2年で正常に戻るといふりをしている。政府が確かに決して言及しないことの1つは、放射線の長期的な影響である。核爆発によって生成された放射性物質のいくつかは、数百年または数千年の間、致命的な放射性を残している。それらはまた、植物や動物の特定の部分に集中し、さらに危険なものにする。全面核戦争が人類の絶滅を完全に引き起こす可能性があるという一部の科学者が考える理由は、放射線の長期的な影響である。

明らかに、政府は命令を出すとき、核戦争準備は愚かで不道徳だと考える公務員がいるという問題を抱えており、政府はしばしばこのメモを通達の前に置く：

「この通達の情報のいくつかは、個々の信念を傷つける可能性がある。受信者は、知る必要のない人にその配布を制限したいと思うかもしれない。」

今年、ケンブリッジシャー非常時計画責任者は、次の組織と話をした： セントジョン救急隊、婦人会、英国在郷軍人会、さらには高齢者助成会。これら人々はすべてだまされている。核攻撃に対する効果的な防御ではなく、絶望に基づく効果のない茶番劇ではなく、軍縮と戦争の余地のない新しい社会の形態を決定しなければならない。

世界中のすべての人に十分な食料、水、教育、健康、住居を提供するために必要なお金は、年間170億ドルと見積もられている。それは世界が2週間ごとに軍需に費やすのと同じくらいの、莫大な金額である。



バンカー民主主義

非常時計画（民間防衛）の目的で、英国は12の地方政府地域に分割されている。これらは正式には「国土防衛領域」と呼ばれている。10個はイングランドとウェールズにあり、スコットランドと北アイルランドに1つずつある。領域内には17のサブ領域がある。したがって、たとえば、東部である領域4は、サブ領域41（ケンブリッジシャー、ノンフォーク、サフォーク）、およびサブ領域42（ベッドフォードシャー、エセックス、ハートフォードシャー）に分割される。12の領域のそれぞれは、戦争または他の非常事態において、最高権力を持っているだろう地域管理者の下にある。核兵器が発明されるずっと前から、地方政府体制は我々と共にあった。その歴史は次のとおり：

1919

体制はゲッデスプランの名で開始された。国は、潜在的な暴動や一般的なストライキに対処する計画の一環として、12の内部支配地域に分割された。いくつかの変更があったが、非常時計画は常にこの12の地域の体制に近づいている。

1935 -45

計画は、空襲や侵略に対する民間防衛を含むように変更された。防爆シェルターは、国民と政府を防護するために作られていた。

1950

地域委員と約50人の地域スタッフを収容する防爆および耐放射線のウォールーム計画の開始。

1957

ダンカン・サンディーズ空軍大臣は、英国が空襲に対して防御できるという希望を放棄したことを発表した。

1963

平和のスパイが12の領域本部（当時の呼称）の場所と特性を暴露し、体制を混乱させた。これにより領域本部(RSG)は移設されたが、RSG体制の目的を秘匿しようという政府の動きは止められなかった。

1964

新しいサブ領域本部（SRHQ）が設置され、これは一般住民の生存者を救出し、慰め、保護するのではなく、戦後の残留資源を管理することで、選ばれた少数の人々の生存を確保することを目的としていた。

1968

ジェームズ・キャラハン内務大臣は民間防衛の削減を発表した。活動は「内国安全保障」に使用できるバンカーと通信システムの構築に向けられた。

1971-2

ヒース政権下では、「国土防衛」が復活した。計画には平時の非常事態が公然と含まれていた。内務省通達 ES / 1/1972の記述：「戦争計画と、主要な平時の非常事態や自然の非常事態に適切な組織とに必要な準備の間には、多くの共通点があると考えられる」

1974

現在、非常に重要な一連の開発により、この計画が実施されている。サブ領域の境界線は、1972年の地方自治法に基づく地方政府の再編成と一致するように調整される。次に、英国の52の地方警察の境界線が同時に調整される。最後に、国防義勇軍および10の陸軍管区の領域も、地方自治体、警察、および地方政府の地域とほぼ一致している。

1980年3月、ダンカン・キャンベルは、現在のバンカー体制を徹底的に調査した後、次のように結論付けた：

「非常時には軍は完全な統制を行うことになる。新しい領域陸軍司令部(AFHQs)は、社会の残存部分を統制する文民領域政府が実行している役割を引き継ぐ。」

なぜ、このような複雑な開発が重要なのか？理由は次のとおり：

- 1) 地下バンカーは極少数の人々のために設計されている
- 2) 民間防衛の目的は国民の防護ではなく、国民の管理である
- 3) これらの管理手段は、平時に使えるように設計されており、実際に使われてきた



1. 地下バンカー

すべての地下バンカーには共通点が1つある。それらは、最上級公務員と政府大臣と軍参謀と上級警察官のみを対象としている。

各サブ領域には、権力の中心であるサブ領域本部（SRHQ）がある。SRHQの設計はさまざまだが、それらはまさしく「核シェルター」であり、「防護と生存」で概説されている国民用の仮設シェルターからは、かけ離れたものである。ベイジングストークのSRHQ62を見てみよう。この建物は、2階層構造で、約2300㎡の面積である。厚さ45cmのコンクリートの壁と、厚さ2.5cmの金属製のドアがある。放射性ガスを止めるエアフィルター、38,000リットルの燃料を備えた自家発電、30日分の食料を備えている。そして、これは政府バンカーの中で、最もよく防護されているものではない。確かに、内務省はそれを「率直に言って、あまり良くない」と説明している。

秘密の壁に阻まれて、誰がこれらのバンカーでの核攻撃を生き残るのかを知ることは、不可能だ。ただし、多くの機会を得るのはSRHQの要員たちだけだ。

民間防衛構造の下部にある郡戦時本部は、戦時にそこに隠れることになる郡評議会のスタッフに多くを防護しない。これは、非常時計画責任者からケンブリッジシャー戦時本部に案内されたときに見つかった。明らかに、本当によく防護されているのはトップの人々だけである。ケンブリッジシャーの「戦時本部」についてのより重要な事実、我々が壁に見た地図だった。それらは戦争ではなく、水道労働者によるストライキの準備を示していた。



2.市民防衛の目的

民間防衛の主な目的が、国民を助け、防護することではなく、国民を管理することだという証拠は多くある。いくつかの例を示す：

* 1973年の「戦争中の政府機構」に関する内務省の文書は、SRHQのスタッフは「最も被害の大きかった地域への即時の短期援助」ではなく「法と秩序の警察と、生存者の一般的な行動と士気をもって。維持すること」だと書いている。

*ヨークシャーのイージングウォルドにある国土防衛大学地方自治体代表者向けの年次セミナーでは、法と秩序に大きな重点が置かれている。「1978年、『戦争中の警察』というタイトルの論文の最初の項目は次のとおりだった。破壊的または潜在的に破壊的な人々に関して特に重点を置いて内部の安全を維持すること。」

*陸軍マニュアル「国土作戦」第3巻（「反革命活動」）1969年、敵を「破壊者であり、国の軍事的、経済的、心理的士気または政治的強さおよびその主題の忠誠を弱体化させる行動をとる者」だと見なした。危機が発生した場合、すべての平和運動家とストライキ参加者がこの定義に含まれると確信できる。

* 1980年の「オペレーションスクエアレグ」（民間防衛演習）では、人々が都市から逃げるのを防ぐために軍隊と警察が使用された。「秩序を維持するのを助ける」ために大量のCSガスが軍隊に分配された。平和主義者やその他の「破壊者」は捕らえられ、投獄され、時には撃たれた。

*非常時には、電話加入者の95%を削減し、着信しか受けられないようにする計画である。その間、バンカーの人々はお互いに話し続けられる。

*1975年に発行された7つの内務省通達は、サービスと通信はバンカーのスタッフのみが利用できることを明らかにしている。地方自治体が保有する小さな食料備蓄は、領域管理者の管理下にある。一方、外の店で略奪した人々を撃つ計画がある。

政府が最も重要であると考え、戦時中の本部管理官のための簡単な指示」と題された機密文書内務省通達ES / 3/1976に示されている。そして通達は、核戦争の項目では4つのトピックのみが取り上げられている。それらは「法と秩序、残存産業資源の使用、残存人的資源の使用、そして貨幣経済の崩壊」である。



3.平時の管理

核戦争がなかったからといって、民間防衛計画が使われなかったとは考えないこと。1974年の炭鉱労働者ストライキの間、バンカー体制全体がスタンバイ状態になった。これで、ヒース政府によって呼び出された4つの「非常事態」が実際に何を意味していたかがわかる。この体制は、1977年に消防士のストライキ中に労働党政府によって再び使用された。そしてもちろん、水道労働者が全面ストライキの脅威を実行した場合、1981年に体制が使用されるのを見ただろう。エセックスカウンシルの非常時計画が最初に発表されたのは1974年だったが、非常時計画責任者のポーエンは、ストライキの準備が「体制の最優先事項」とであると強調した。

「自由」と「民主主義」を保護するために設計されたと思われるこれらの計画は、自由をより効率的に制限するために非民主的な方法で作成されたことを覚えておく必要がある。計画はすでに存在している。それらを作成した人々は今、我々を支配している。



我々は何をすべきか？

おそらく状況は絶望的に見える。しかし、そうではない。人々は自分の運命を変えられる。150年前、この国のすべての人が投票権を持つことは不可能に見えた。100年前、すべての女性が権を持つことは不可能に見えた。

1970年代、人々の運動はいくつかの目覚ましい成功を収めた。ヨーロッパでのいくつかの原子力発電所の建設を止め、米国の原子力計画を這うように遅らせた。フランスと日本では、人々は軍事基地のために土地が押収されるのを防いでいる。また、米国の黒人公民権運動、インドのガンジー、そして最近ではジンバブエとニカラグアの運動の信じられないほどの解放闘争を指摘できる。軍縮運動はこれらの闘争に心強く思うべきだ。

昨年だけでも、英国での軍縮キャンペーンはいくつかの驚くべきことを成し遂げた：

CNDの主張が非常に多くの人々を納得させ始めたため、政府は核軍縮キャンペーンに対抗するためのキャンペーンを公式に開始することを余儀なくされた。いくつかの地方自治体はその地域を非核地帯宣言しており、グレーターロンドン市議会はさらに進んで、法的に義務付けられているにもかかわらず、戦争のための民間防衛計画への参加を拒否した。世論の力が中性子爆弾の導入を妨げており、英国での巡航ミサイル配置の遅れの一因となった可能性がある。現在、いくつかの労働組合が軍縮を支持しており、爆弾に対する医師、教師、ジャーナリスト、公務員などのための専門家グループが数多くある。労働党は党の政策として一方的核軍縮を採用しており、すべての党はこの問題についてどこに立っているかを明確にしなければならなくなった。

しかし、まだ長い道のりがある。戦争の原因を理解し、社会の変化をもたらす方法を知っている大衆運動が必要である。

民間防衛について正確に何ができるだろうか？さて、いくつかのいいことを考えることができるかもしれない。しかしここにこれまで成功が実証された、いくつかの示唆がある。

**さらに知る。核戦争に関する本やパンフレットを読んでみる。この問題については、テレビやラジオの番

組に注目する。国際情勢や、社会を変えることに成功した他の運動について調べてみる。

**地元の平和グループや核軍縮キャンペーンに参加する。政府の戦争計画についてできるだけ多くの人々を教育する上で、それらのグループをより効果的なものにしてみる。彼らは皆さんのアイデアを必要としている。



**地元の市議会に、地域を非核地帯宣言し、民間防衛計画への参加を拒否し、一般の人々が見ることができるよう核シェルターを開くように努める。

**非常時計画責任者に会いに行く。民間防衛計画について詳細に尋ねてみる。

**民間防衛計画に関与している可能性のある、警察、消防隊、医療従事者、任意団体のメンバーなど、知っている人に相談する。我々の唯一の防御は軍縮であることを彼らに納得させる。

**近隣の政府バンカーの場所を調べる。地域のすべての人にその所在を公表し、その外側（またはその内側...）を明らかにする。

**できるだけ多くの友達に伝え、新聞に書いて、チラシを書いて配布してみる。友達と一緒にストリートシアターやその他の考えられることをしよう。

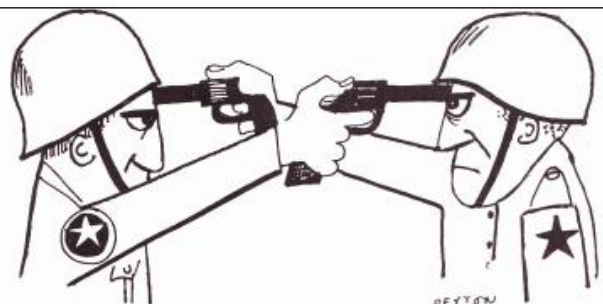
我々は、皆さんの生命を支配するものについて皆さんが知るのを好まない人々がいることを警告しておかなければならない。

平和のスパイが1963年に地方政府の本部の特性を明らかにしたとき、当時の内務大臣ヘンリー・ブルックはデイリーメールで次のように宣言した：

「これは裏切り者の仕事だ。」

「抑止力は、そのとき実行された場合にのみ信じられる脅威に基づいている」

しかし、相互確証破壊が起きたらどうなるだろうか？



いくつかのさらなるアイデア

このパンフレットを書いているとき、民間防衛が本当に何であるかを理解しようとするときに考慮しなければならぬと感じるいくつかのさらなるポイントを考えていた。しかし、我々は民間防衛についてすべてを知っているとは言っていない。そのため、パンフレットの主要部分で我々は、複雑で論争となるアイデアを提示するのではなく、ここでそれらをまとめて提示することにした。読みたい場合、読む必要はないが、コメントいただければ幸いである。

愚かさを理解しようとする

政府の民間防衛計画の多くをばかげたものとして却下するのは単純すぎる。代わりに、なぜ政府がこれらの計画を立てるのかを問う必要がある。政府の明らか狂気の背後にある方法はあるだろうか？これは、政府が民間防衛を核戦争でどう使うとされているかに大きく依存する。これを確立するのは困難である。一方で、軍上層部は、限定核戦争が可能だと見ている。1974年に米国防長官に、「少数の核兵器の応酬で、限定核戦争を行うことは可能だと思いませんか？」と問うと、彼は「私はそう信じている」と答えた。また、1981年5月18日のテレビインタビューで、新しい米国防長官のキヤスパー・ワインバーガーも、限定核戦争が可能であると述べた。一方で、限定的な核の応酬から始まるNATOの演習は、すべて全面核戦争で終わる。全面核戦争（ちなみに、これが唯一の核戦争の可能性があると我々は考えている）では、民間防衛に関する政府の計画はすべて役に立たないことは明らかである。政府のバンカーの多くでさえ破壊されるだろう。しかし、限定核戦争では、「法と秩序を守る」ことに重点を置いた政府の政策は、彼ら自身の言葉で、もう少し意味をなすように始まる。

我々は、民間防衛の準備について誰が正確に何を言っているのかを非常に注意深く見る必要がある。非常時計画責任者が民間防衛について一般の人々

よりもほとんど知らないのは本当かもしれない。しかし、軍や政府のトップの人々はもっと多くのことを知っているようである。

生存のための民間防衛の指示は、本質的に広報活動である。その規定は秘密ではない。また、「防護と生存」は、核戦争の直前に英国のすべての家に配布され、パニックを防ぐように設計された。政府は、その指示が実際に機能するかどうかについては、戦時に国民を落ち着かせることに成功するかどうかよりは、懸念していないことを覚えておく必要がある。しかし、民間防衛計画のより恐ろしい部分があるかに秘密であることは非常に重要である。地方自治体はこれを黙って受け入れている。エセックス郡評議会は、1978年4月の機密指定の民間防衛文書で、「法と秩序」の問題をリストし、次に簡単に述べている。「これらの問題の解決を支援する計画は存在するが、予想されるように、これらは秘密である。」

我々の政府の精神を理解しようとする私たちの試みは、彼ら自身の矛盾によってほとんど不可能になっている。一方で、核戦争はそれほど悪くはなく、「国民の3分の2が生き残る」、「普通の家は放射性降下物に対する合理的な防護を提供する」と言われている。他方、政府は、あまり公にされていないが、攻撃直後は大規模な救援の試みは不可能であることを認めて起ころない述べている。矛盾は無限大である。おそらくそれは、核国家が独自論理を見つけたということだ。それは、すべての国民に潜在的な破壊的またはロシアのスパイを見て、抑止力が機能し、それを証明するために死ぬ準備ができていて、それを誓い、起ころないと言ったために、核戦争の準備をする。本当に、それは我々が決して理解したくない論理である。

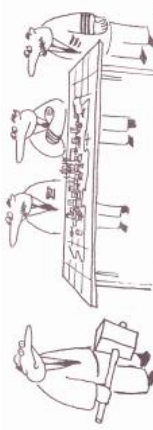
恐怖の論理

軍拡競争は恐怖に基づいている。核兵器保有の正当化は、主にでっち上げられたロシアの脅威の存在に基づいている。恐怖に基づく体制は、それ自体を正当化するために恐怖を生み出すことになる。国の非常事態における「法と秩序」の方針は、部の神秘的なソビエトの第五列主義者が政府を転覆させようとしているように見えるという国の信念に基づいている。まず、米国群ヘイグ将軍は、核軍縮の支持者は本当に親ロシアの扇動者であると信じている。この種のばかげた妄想が核国家の中枢になり、政府が民間防衛の名の下に抑圧的で反民主的な準備ができていている理由の1つである。

彼らはそれらを敢えて使うか？

戦争の前に民間防衛計画を実行に移すことはそれ自身の問題を抱えている。ここに2つの例がある。1) 国際的な緊張の時期に、民間防衛計画が地方政府によって実施された場合、その計画は国民を怒らせ、政府は核戦争の一部にすることによってのみ、それらの計画を「正当化」できるだろう。そのため、戦争が近づくにつれ、政府が自国民の怒りに対抗できなくなる可能性があるため、政府が撤退するインセンティブが低下する。これは政府が考えている問題である。ある民間防衛文書は次のように述べている：

「前例のないいくつかの追加の地域問題は、戦前の危機につながる国際的な緊張の高まりの段階で確実に発生するだろう。ここで最も難しい要因は、危機が後期段階でさえ後退する可能性であり、そのような状況では、経済やその他の問題を過度に混乱させることなく、特別な準備措置を実行することが不可欠である。」



「基本的に、諸君、戦略はこれだ。」



2) すべての政府は、民間防衛力戦争の準備の一部であることを認識している。このため、使用するには危険すぎず可能性がある。1962年のキューバミサイル危機（ほとんど核戦争の瀬戸際）の間、この国、米国、あるいはソビエト連邦では民間防衛の警報はなかった。なぜ発令されなかったのか？敵が民間防衛計画を実行に移しているのを見た政府は、核攻撃が進行中であると考える先制攻撃をするかもしれないからだ。

このため、民間防衛は露骨な二重基準を与えられ。政府は、我々の民間防衛計画は抑止力の一部であると主張している。それらは我々が戦う準備ができていないロシア人を示している。しかし一方で、ソビエト連邦が民間防衛計画を策定するとき、西側の軍隊は、ソビエト連邦が核攻撃に耐えることができないようになる。これは、戦争を開始する準備を始める。これは、ソビエト連邦が挑発的であり、したがって西側がより多くの核兵器を使用したければならないことを示唆するために使用される。これらすべての結果は、複雑で危険な一連の裏かく行為である。民間防衛は、我々が戦う準備ができていないことを示すために少し進展する必要がある。しかし、それが反対側を刺激してより多くの武器を開発したり、戦争を開始したりする場合には、それほど多くは進展できない。

「我々は、平和な世界が長く存在しえないことを知っている。3分の1が豊かで、3分の2が空腹である。」

米国、ジミー・カーター、1977年



民間防衛に何か意味はあるか？

「防護と生存」の指示は、単にばかげているだけではない。英国がその領土に核の攻撃目標がないなら、それらは非常に役立つ可能性がある。現在、英国が攻撃目標である。核戦争が起こった場合、我々は大規模な攻撃を受けるだろう。

しかし、核兵器で我々を守れると考えるのをやめ、代わりに、侵略者からの防護のために代替の非核的で真に防衛的な計画を立てるなら、この国には民間防衛政策の居場所がある。

米国はソビエト連邦と同じくらい積極的な意図を持っていて、これを忘れてはならない。カーター大統領の最初のSALT交渉担当者であるポール・ワーンキーは次のように述べている：

「我々（米国）は彼ら（ソ連）の体制を嫌って、我々はそれが変化してほしい。我々がソビエト連邦でクーデターの成功を後援できるなら、我々はそうするだろう。今、彼らはそれを知っており、その結果、彼らは我々が適用する二重基準に憤慨している。そして、我々は二重基準を適用する。」

そのような相互恐怖に犠牲を払う余裕はない。民間防衛は、明白な核の攻撃目標がなくなるまで、この国の国民に現実的な防護を提供しない。これは、すべての米国の基地、英国の核兵器、およびNATO通信センターを撤廃する必要があることを意味する。



責任ある書き
てにのみ販売

放射線条件により移動が可能となったとき、ロンドン特別区および区の管制官は、生存者が居住し続ける地域でのスタッフの優先課題の1つは、集団墓地に残っている遺体を収集して火葬することであると想定する必要がある。

ひとたび死体の除去が完了した後でも、病気や放射線の影響による平均以上の死亡率が数週間、おそらく数ヶ月の問題となる。それにもかかわらず、攻撃前の社会への復帰は、長期的な目的とならずである。

評議会の最高責任者に「知る必要がある」ベースで発行された内務省通達Es 8/1976

マーク・ハリソン ジョン・マレン 軍縮情報グループ パークテラス6A ケンブリッジ 1981年6月



それは起こらない

出典と参考資料

State Research bulletin No.8

HMSO 'Protect and Survive', May' 80

Cambridgeshire Area Health War Plan,
Jan. 1981

Home Office circular ES/3/1976
Instructions for Wartime Controllers
(classified)

Essex County Council Home Defence
Documents

Time Out 21-27 Mar. 1980

'How to Make Your Mind Up About the
Bomb' Robert Nield

Peace News, 5 Sept, 1980

'War & Peace Book' Writers & Readers
£ 1.50

'On the Warpath' John Cox OUP
£ 1.50

'From Hiroshima to Harrisburg' SCM
Jim Garrison £ 5.50

'Missiles Madness' Peter Binns 265
Seven Sisters Rd., London N4 4 Op

役立つ連絡先

Campaign for Nuclear
Disarmament
11 Goodwin St. London
N4



Peace Pledge Union
6, Endsleigh St, London

Campaign against Arms
Trade
5, Caledonian Rd., Kings
Cross London



会議はそれ自体が言い訳

Andrew, Christine, Eric, Fenella, Gwyneth,
Matthew, Nick Pete, Tim and Ursulaの愛と助力と
批判に感謝

Kings College Students Union, Trinity College
JCR, Jesus College Disarmament Group, Hugh
Cornford, Joe Gomme, Fenella Butler and
Cambridge Peace Actionの借入と寄付に感謝